

平成30年度経営発達支援事業に係る事業評価委員会の意見等

甲府商工会議所では、事業評価委員会を開催し、計画への記載事業の実施状況等について報告を行い、改善点を踏まえ、令和元年度以降の取り組みについて説明した。

今後事業を実施するにあたっては、事業評価委員会での指摘事項を踏まえ、より効果ある支援に取り組む。

【委員から出された意見・質問（⇒回答）は次のとおり】

●地域の経済動向調査に関すること

・地域経済動向調査は他機関でも同様のものを実施している。わざわざ独自に行わず、他機関のものを活用することは検討しないのか。（委員）

⇒他機関の調査結果を活用することは認められているが、2カ月に1回実施している独自調査では、自由記入欄で業界の生の声を聞くことができ、具体的な状況を確認することができるため、今後もこれを継続していきたい。（事務局）

●経営状況の分析に関すること

・案件発掘のための巡回訪問が目標を大幅に下回っているが、その原因は何か。（委員）

⇒経営指導員11名と補助員3名には、月10件の巡回を行うよう目標設定している。他業務との兼ね合いや、巡回訪問1件当たりにも多くの時間を費やしていることから、この結果となった。しかしながら、分析件数は目標を上回っていることから、今後は巡回件数・分析件数とも目標を達成するよう努めていきたい。（事務局）

●事業計画の策定支援に関すること

・創業セミナーは、商工会議所以外でも多くの支援機関で実施している。集客に苦労するようであれば、他と共同で開催するなどして業務の効率化を図るか、または独自のカリキュラムなどを検討すべきである。（委員）

⇒当所では以前から創業支援に力を入れている。セミナーの他、まちづくり会社とともに空き店舗見学会を実施するなど、中心市街地の活性化も含めて事業展開している。また、セミナーは甲府市創業支援計画で特定創業支援事業に位置付けられており、今後も他機関と協力しながら独自で開催していきたい。集客については、WEB広告を活用するなどし、参加者の目標がクリアできるよう努める。独自のカリキュラムは、特定創業支援事業として位置付ける限り、セミナーの内容で取り上げるべきテーマが指定されているため難しい。（事務局）

・創業セミナー参加者の12名で創業した者は3名となっており、率が高いとは言えない。例えば飲食店コースなど、いくつかの業種ごとに分けて開催する方法はないのか。参加者が目的意識を持ちやすく、創業率が向上すると思う。（委員）

⇒4日間コースセミナーを実施するにあたって、予算は80万円を要している。開催時期の関係上、補助金を活用することが難しく自前予算で対応しているため、業種ごとの開催は困難である。（事務局）

・国の持続化補助金は経営計画策定には、良い動機付けとなっているようだ。県で

も、県版持続化補助金を設けたので積極的なPRと活用を促してもらいたい。(委員)

⇒会報にチラシを折り込むとともに、窓口で配布、諸会議や巡回訪問等で説明し、経営計画策定支援につなげていく考えである。(事務局)

●事業計画策定後の実施支援に関すること

・「今後目標意識をもって実施していく」とあるが、どのように実施していくのか。支援の質・結果をどう評価するのか。(委員)

⇒当所の経営発達支援計画が認定された時点では、件数のみの目標設定で要件を満たしていたが、今回改正された経営発達支援計画のガイドラインでは、売上や利益の増減、販路開拓状況の有無等を把握することとされた。また、国への報告は、本年度分からガイドラインに沿ったものが求められている。当所でも、これらの趣旨を徹底し、支援にあたる。(事務局)

●需要動向調査に関すること

・土産品の需要動向調査の参加者数が年々減少しているようだが、今後、どのように目標を達成するのか。(委員)

⇒本調査は「やまなしギフトコンテスト」に出品されたものについて、消費者アンケートを通じ需要動向を調査している。出品者は新商品のPRに活用したいとの意識が高く、既存商品の出品は余り多くない。毎年500名を超えるアンケートを回収していることから、“消費者の生の声を商品開発に生かせる”点を事業者理解してもらい、出品者を募っていく。(事務局)

●新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

・大手企業本社でのワインPRイベントの効果は。(委員)

⇒東京での同様のPR事業は、当初はビルのロビーで通行人等を対象に無料試飲会として行っていた。PR効果はあったが、試飲のみであったため、その場での販売はなくその後の効果も確認できなかった。大手本社でのイベントは、当該会社の役員への了解のもと行っていることもあり、会場は無償提供ということもあり、集客・販売額ともに費用対効果は非常に良い。また、開催する企業の社員にも評判が良く、「当社でもやってもらいたい」とのリクエストも来るようになった。本年度は、SMBC日興証券、熊谷組、富国生命の3社で開催する予定である。

・地酒の消費者向けイベントの参加者数が目標を大幅に下回っているが、その原因と今後の対応はどう考えているのか。(委員)

⇒計画作成時点では、広い会場を用意し日本酒蔵元4社とワインメーカー4社が出展するイベントを実施したが、回を重ねるごとに来場者の意見も取り入れ、内容を見直してきた。30年度は、記載したもの以外に、ワインメーカーと日本酒蔵元で各々1回ずつ、作り手の思いを聞きながらの食事をするイベントを実施した。ワインイベント21名、日本酒イベント23名の集客があった。これらのイベントは、中心市街地の活性化も兼ね、そこに立地するレストラン等で行っている。これらを含めると、本項目の参加者数は80名となる。(事務局)

●地域経済の活性化に資する取組

・フットパス参加者が目標の200人に対して26人になっている理由は。(委員)

⇒計画策定時は、補助金を活用して実施した平成26年度実績の160人を目安に目標を設定した。30年度に実施した2回は、いずれも独自予算で行った。一方、フットパスと同様に中心市街地へ消費者に来てもらうことを目的に実施しているまちゼミは、目標を大幅に上回る参加者があった。商店主自らの積極的な取組があったことが要因と考えている。費用対効果の点からも、まちゼミの充実に注力していきたい。(事務局)

●経営指導員等の資質向上に関すること

・経営指導員のWEB研修とあるが、この結果はどのように活かしているのか。

(委員)

⇒経営指導員11名だけでなく、事務局長以下正職員は全て9月に実施される確認テストを受けることになっている。本テストは、50点満点で科目(分野)毎に採点結果が出ることから、受験者が苦手とする分野が把握できる。これを繰り返すことにより、支援に必要な基礎的な知識は身につくと考えている。(事務局)

【事業評価委員会の開催状況】

日 時 令和元年8月5日(月) 12:30~14:15

場 所 甲府商工会議所2階 クラブ室

出席者 評価委員(3名、委員長:丸山氏)

- ・マーケティングコミュニケーション研究所
中小企業診断士 丸山孝雄 氏
 - ・山梨学院大学経営学部 学部長 今井 久 氏
 - ・山梨県産業労働部産業政策課 主査 折居 誠 氏
- 事務局(2名)
- ・甲府商工会議所 事務局長 越石 寛
 - ・ " 中小企業相談所長 中沢幸春